

**DAIFUKU**

# **BUSINESS REPORT**

**第89期中間事業報告書**

平成16年4月1日～平成16年9月30日

株式会社ダイフク



## 株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
第89期中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の  
事業報告書を株主の皆様にお届けするにあたり、平素のご支援  
に対しまして厚くお礼申し上げます。

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善ならびに設備投  
資の伸びにより、景気回復基調を保っており、個人消費も緩や  
かな増加傾向にありました。

海外においては、北米経済は引続き堅調に推移し、欧州経済  
につきましても外需主導による回復傾向が見られ、また、中国を  
中心とするアジア諸国の景気拡大が顕著であり、総じて景気は  
拡大基調で推移いたしました。このような情勢の中で、全社を挙  
げて業績向上に懸命の努力を重ねてまいりました結果、連結受  
注高は、物流システム部門及び電子機器部門が堅調に推移い  
たしました。とりわけ、国内及びアジア地域におけるエレクトロニク  
ス業界向けクリ-ンル-ム内の搬送・保管システム事業は過去  
最大の受注高を計上しました。さらに、国内及びアジア地域にお  
ける自動車生産ラインの搬送システムならびに国内の運輸・倉庫・  
食品卸業界が展開している3PL事業による物流センター・配送  
センター建設需要により、商業・小売業、食品、運輸倉庫業界向  
け大型・中型自動倉庫システムも増加に転じました。この結果、  
1,012億66百万円(前年同期比 50.3%増)と大幅な増加となり、  
来期以降の更なる業績の好転に期待をつなぐことができました。

連結売上高は、物流システム部門及び電子機器部門が堅調  
に推移したことにより773億22百万円(前年同期比 25.6%増)と  
なりました。

利益につきましては、受注拡大による操業度アップ、大型シ  
ステム案件の徹底したコスト管理、世界最適地生産および海外調  
達比率の向上による変動費削減等コスト改善策ならびに前期か  
ら継続実施しております固定費削減(SS作戦運動)が奏効した  
ことに加え、アジア各国の現地法人が利益面で大きく貢献した結  
果、大幅な収益改善が図られ、61億72百万円(前年同期比  
390.5%増)の連結営業利益を計上いたしました。さらに、連結経  
常利益も60億90百万円(前年同期比 652.8%増)を計上いたし  
ました。

特別損失では、従業員退職給付会計制度における積立不足の  
償却(5年償却の最終年度)ならびに役員退職金制度の変更にと  
もなう引当金を特別損失に計上しましたものの、当中間期とし  
ては、31億82百万円(前年同期比 33億30百万円増)の連結中  
間純利益を計上しました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りま  
すようお願い申し上げます。

平成16年9月

代表取締役社長 竹内 克己

# 営業の概況

## 全般の成果

第89期中間期全般の成果につきましては、以下の通りでございます。

連結受注高	1,012億66百万円(前年同期比50.3%増)
連結売上高	773億22百万円(前年同期比25.6%増)
連結営業利益	61億72百万円(前年同期比390.5%増)
連結経常利益	60億90百万円(前年同期比652.8%増)
連結中間純利益	31億82百万円(前年同期比33億30百万円増)

## 設備投資の状況

当中間期は、滋賀事業所ならびにCLEAN FACTOMATION, INC.における生産設備の更新を中心に15億18百万円の設備投資を実施しました。資金は、自己資金及び銀行借入でまかないました。

## その他報告事項

本年4月1日付で株式会社キト - 社の物流システム部門を買収し、株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー - を発足させました。新会社は、キト - 社が持っていた紙業界ならびに、危険物、冷凍・冷蔵倉庫業界向け立体自動倉庫を積極的に拡販するとともに、納入実績で4000件にもおよび既存顧客を継承したため、ダイフクが持つ60の国内サ - ビス拠点の活用により、発足初年度から黒字化が見込まれ、ダイフクグループの有力な一員としてグル - プ業績に大きく貢献するものと期待しております。

## 事業別業績の概況

### 物流システム部門

受注高は、北米向け自動車生産ラインの搬送システムは一時的に減少いたしましたものの、国内及びアジア地域における自動車生産ラインの搬送システムは堅調に推移しました。また、国内及びアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリ - ンル - ム内の搬送・保管システム事業は過去最大の受注高を計上いたしました。さらに、物流センター - 配送センター建設需要により、商業・小売業、食品、運輸倉庫業界向け大型・中型自動倉庫システムも増加に転じました。

この結果、当部門の受注高は894億6百万円(前年同期比61.6%増)と大幅な増加となりました。

売上高は、国内及びアジア地域における自動車生産ラインの搬送システムならびにエレクトロニクス業界向けの搬送・保管システム事業に加え、国内を中心とした物流センター - 向け立体自動倉庫・仕分システム等を主要製品とする搬送・保管システム事業においても好調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は651億98百万円(前年同期比29.1%増)、営業利益は69億22百万円(前年同期比249.2%増)を計上しました。

### 電子機器部門

当部門では、IT関連の需要に支えられ、各種端末装置組み込みコンピュータ、ボード類、計測ソフト、コントローラーを中心としたパソコン関連製品が伸張したほか、生産ラインの制御システムの販売も好調に推移しました。また、無線LANの普及が進む中で高レベルのセキュリティを実現できるニッチ市場におけるトップ企業を目指した販売を促進しております。

この結果、当部門の受注高は70億77百万円(前年同期比1.1%増)、売上高は71億76百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は8億83百万円(前年同期比1.0%減)を計上しました。

### その他の部門

主要製品の洗濯機は国内需要環境が厳しい状況下にあります。販売会社の強化、新製品「ツインフェクト」の投入等拡販を図ってまいりました結果、この部門全体では、受注高は47億82百万円(前年同期比4.5%減)、売上高は49億47百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は4億25百万円(前年同期比485.3%増)を計上しました。

## 次期の見通しと会社が対処すべき課題

平成17年3月期の通期業績予想につきましては、国内外の景気はなお当面現状継続が期待される一方、原材料や原油価格の高騰からくる国内外の景気減速懸念もあり、先行き不透明感が強まっており、予断を許さない状況が予測されます。

また、当社を取巻く事業環境は鋼材、各種部品の値上げも顕著となっており、なお一層のコストダウンと世界市場の開拓、そのための生産のあり方が今後の大きな課題であります。

とくに、生産面では世界的な競争に打ち勝つため、グル - プの総力を結集して、グローバル供給体制を構築し、世界最適生産および海外調達の更なる加速を積極的に推進してまいります。中でも中国市場における事業拡大を図ることを重要な経営戦略と位置づけ、生産体制の効率化とともに、研究開発体制の強化により製品競争力の向上を図ってまいります。

営業面では既存のお客様との取引関係ならびにサ - ビス・販売体制の充実に努めて、利益面でも質の高い受注を獲得してまいります。

# 中間連結貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

資産		百万円
(資産の部)		140,206
流動資産		99,280
現金及び預金		19,092
受取手形及び売掛金		40,985
棚卸資産		33,650
繰延税金資産		1,651
その他		4,199
貸倒引当金		298
固定資産		40,925
有形固定資産		23,957
建物及び構築物		12,810
機械装置及び運搬具		2,148
工具器具及び備品		1,019
土地		7,860
建設仮勘定		92
その他		25
無形固定資産		2,636
投資その他の資産		14,332
投資有価証券		4,832
長期貸付金		576
繰延税金資産		6,425
その他		2,943
貸倒引当金		445
合計		140,206

負債・少数株主持分及び資本		百万円
(負債の部)		88,457
流動負債		64,210
支払手形及び買掛金		25,092
短期借入金		18,036
未払法人税等		3,603
前受金		10,788
その他		6,690
固定負債		24,246
長期借入金		14,195
退職給付引当金		9,484
役員退職慰労引当金		489
その他		77
(少数株主持分)		515
少数株主持分		515
(資本の部)		51,233
資本金		8,023
資本剰余金		5,011
利益剰余金		39,033
その他有価証券評価差額金		282
為替換算調整勘定		46
自己株式		1,070
合計		140,206

## 中間連結貸借対照表のポイント

1. 固定資産は、滋賀事業所ならびにCLEAN FACTOMATION, INC.の生産設備の更新や新型自動車塗装システム「E-DIP」のテストライン等で、約15億円の設備投資を行いました。
2. 4月1日付で株式会社キト - 社の物流システム部門を買収し、株式会社ダイフク・ロジスティック・テクノロジー - を発足させました。これにより、暖蔵代として約11億円を無形固定資産に計上いたしました。
3. 役員退職金制度の変更にともない、役員退職慰労引当金を計上いたしました。

## 中間連結損益計算書のポイント(次頁)

1. 営業利益は、受注拡大による操業度アップ、大型システム案件の徹底したコスト管理、世界最適地生産および海外調達比率の向上による変動費削減等のコスト改善策ならびに固定費削減(SS作戦運動)が奏効したことに加え、アジア各国の現地法人が利益面で大きく貢献した結果、大幅に収益改善を図ることができました。
2. 特別損失の主なもの、従業員退職給付会計制度における積立不足の償却ならびに役員退職金制度の変更にともなう引当金繰入であります。

## 中間連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

経常損益の部		百万円
<b>営業損益の部</b>		
営業収益	77,322	
売上高	77,322	
営業費用	71,150	
売上原価	61,600	
販売費及び一般管理費	9,550	
営業利益	6,172	
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益	329	
受取利息及び配当金	84	
その他	244	
営業外費用	411	
支払利息	390	
その他	20	
経常利益	6,090	

特別損益の部		百万円
特別利益	3	
固定資産売却益	3	
特別損失	900	
固定資産除売却損	149	
退職給付引当金繰入額	291	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	428	
役員退職慰労金	30	
税金等調整前中間純利益	5,192	
法人税、住民税及び事業税	3,310	
法人税等調整額	1,341	1,968
少数株主利益	41	
中間純利益	3,182	

## 中間連結剰余金計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

中間連結剰余金計算書		百万円
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	5,011	
資本剰余金増加高	0	
自己株式処分差益	0	
資本剰余金中間期末残高	5,011	
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	36,928	
利益剰余金増加高	3,235	
中間純利益	3,182	
連結子会社増加に伴う増加高	53	
利益剰余金減少高	1,130	
配当金	1,108	
役員賞与	21	
連結剰余金中間期末残高	39,033	

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

中間連結キャッシュ・フロー計算書		百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,507	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,936	
財務活動によるキャッシュ・フロー	800	
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	
現金及び現金同等物の増加額	1,021	
現金及び現金同等物期首残高	17,780	
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	284	
現金及び現金同等物中間期末残高	19,086	

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ約13億円増加し、190億円となりました。
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の大幅な好転による税金等調整前中間純利益の増加ならびに売上債権にかかる取引条件の改善(前受金等)が図られたことにより収入超過となり、また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び連結子会社株式の取得により支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により支出超過となりました。

# 中間貸借対照表

(平成16年9月30日現在)

資 産		百万円
(資産の部)		
流動資産		79,726
現金及び預金		12,402
受取手形		6,486
売掛金		27,235
棚卸資産		29,576
その他		4,032
貸倒引当金		8
固定資産		45,014
有形固定資産		20,487
建物		9,656
機械及び装置		1,906
土地		6,712
その他		2,211
無形固定資産		828
投資その他の資産		23,698
投資有価証券		3,955
関係会社株式		13,374
その他		8,426
投資損失引当金		1,704
貸倒引当金		354
合 計		124,740

負債及び資本		百万円
(負債の部)		
流動負債		56,262
支払手形		3,078
買掛金		20,064
1年以内に返済予定の長期借入金		17,000
前受金		10,079
その他		6,040
固定負債		19,557
長期借入金		10,000
退職給付引当金		9,172
役員退職慰労引当金		384
その他		0
(資本の部)		
資本金		8,023
資本剰余金		5,011
資本準備金		2,005
その他の資本剰余金		3,005
利益剰余金		36,794
利益準備金		112
任意積立金		32,309
配当準備積立金		7,000
退職積立金		95
固定資産圧縮積立金		213
別途積立金		25,000
中間未処分利益		4,372
その他有価証券評価差額金		161
自己株式		1,070
合 計		124,740

注)1.有形固定資産の減価償却累計額	38,096 百万円
2.保証債務	1,396 百万円
3.自己株式数	
単元未満株式の買取請求に伴う一時保有のもの	247,043 株
買い付けのもの	2,556,000 株

# 中間損益計算書

(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

## 経常損益の部

百万円

### 営業損益の部

営業収益	65,005
売上高	65,005
営業費用	60,128
売上原価	54,321
販売費及び一般管理費	5,807
営業利益	4,877
営業外損益の部	
営業外収益	303
営業外費用	354
経常利益	4,826

## 特別損益の部

特別損失	1,613
税引前中間純利益	3,213
法人税、住民税及び事業税	2,848
法人税等調整額	1,634
中間純利益	2,000
前期繰越利益	2,342
退職積立金取崩額	30
中間未処分利益	4,372

(ご注意)この中間事業報告書は、当社第89期中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の営業の概況等をお知らせするものです。  
なお、株主総会の招集、配当金のお支払いはございませんのでご了承下さい。

## 海外ニュース

### 中国現地法人で2事務所の開業式開催

自動車市場が急速に拡大する中国の現地法人「大福自動輸送機(天津)有限公司」の広州及び福州事務所の開業式が7月、広州市内のホテルで盛大に開催されました。中国の自動車市場で今後特に期待されるエリアが南部(華南)の中心都市で、北京、上海に並ぶ大経済圏である広州。2006年には100万台の四輪車を生産(2004年44万台)、中国一の生産拠点になると予想されています。福州も、2006年には39万台の生産が見込まれています。

### 当社納入先Netto社がデンマーク・ロジスティクス賞受賞

当社が、SCM対応のヨーロッパでの最先端物流システムを納入したデンマーク第2位の小売業グループ会社「Netto社」が、2004年度デンマーク・ロジスティクス賞を受賞。同賞は、学識経験者など500名の個人メンバーや100社の法人メンバー、デンマーク物流協会で組織される委員会が、物流システムや設備への投資が際立って良質で、将来を見据えた物流改善を行った企業を表彰するものです。

### 韓国現地法人に第2工場竣工、 韓国自動車市場向け生産能力を増強

6月、韓国のATS Co., Ltd.(以下ATS)の第2工場が完成。ATSは1997年の設立以来、自動車業界向け搬送システムの製造・販売で順調に業績を伸ばし、先期は過去最高の受注を達成、今後も受注・売上の増大が見込まれています。第2工場の完成により、現地生産比率を向上、コスト競争力強化を図ります。



広州・福州事務所の開業式のオープニングを飾った獅子舞



ATS第2工場。左側が有効高さ8m・940㎡の生産エリア

## 国内ニュース

### 国際物流総合展に出展

9月14日～17日、国際物流総合展が東京・有明の東京ビッグサイトで開催され、当社は出展社中最大のブースに出展。世界11カ国1地域から331社が参加するもので、総来場者数は13万人。「Success Through Logistics 成功は、物流で加速する」をテーマに、次世代ソリューションとして世界最速のケース自動倉庫を中心に出展、成功裏のうちに終了しました。

### 自動車塗装システム「E-DIP」を共同開発、発売

塗装・空調プラントなどのエンジニアリング大手、株式会社大気社(本社:東京都)と自動車工場向けの新しい塗装システム「E-DIP」を共同開発、8月から販売を開始しました。当社の搬送技術と大気社の塗装技術を融合させ、自動車業界で世界的に注目されている「環境」「品質」「生産性」重視型のシステムを完成させました。

2004年度から3カ年で受注額合計50億円を見込んでいます。

### コンプライアンス委員会設立

各事業部・子会社から選任された委員33名から構成されるコンプライアンス委員会(委員長:竹内社長)を5月設立。相次ぐ不祥事に企業に対する社会の目が厳しくなるなか、法律や社内規定の順守だけでなく、社会通念、常識、倫理を含めた規範のコンプライアンスを徹底させることが目的です。

### コンテック・イーエムエス設立

電子機器事業のコアとなる子会社コンテックが10月、新会社「コンテック・イーエムエス」(本社:大阪市)を設立。ダイフクグループにおける電子機器製品の製造機能を一元化したもので、大阪、愛知、滋賀の3工場をマザー工場とし、中国、台湾の現地法人生産拠点を活用。グローバル市場で勝ち抜くコスト・品質・サービス体制を実現します。



国際物流総合展に出展したケース自動倉庫(左側)は分速500mと世界最速



E-DIPは液剤使用量を25%、排水量を40%削減するなど環境問題にも対応

# 製品のご案内



ケース自動倉庫「ファインストッカー」 / 3PL業界



自動仕分け装置「ジェットサーフィンソーター」 / 小売業界



フリクション搬送システム  
「フレキシブルドライブシステム」 / 自動車業界



高速搬送台車「ソーティングトランスピール」 / 小売業界



全方向移動型無人搬送車「マジックビール」 / 食品業界



重量級移動棚「移動ラック」 / 運輸・倉庫業界



クリーンルーム用搬送システム  
「クリーンスペースキャリア」 / 液晶業界



クリーンルーム用搬送システム  
「クリーンスペースキャリア」 / 半導体業界



「オートパレタイジングシステム」 / 農協

## 社是 日新

創 立 昭和12年5月20日  
資 本 金 8,023,016,656円  
(平成16年9月30日現在)  
発行する株式総数 2億株  
発行済み株式総数 113,670,721株  
(平成16年9月30日現在)

### 役員(平成16年9月30日現在)

代表取締役会長	小 泉	純 一
代表取締役社長	竹 内	克 己
代表取締役専務	天 草	晴 吉
代表取締役専務	漆 崎	榮 二 郎
代表取締役専務	小 林	史 男
代表取締役専務	平 井	豊 樹
代表取締役専務	北 條	正 日 清
常務取締役	葛 城	文 毅
常務取締役	柿 沼	永 良
取締役	吉 藤	成 正
取締役	田 中	坂 野
取締役	早 河	谷 口
取締役	井 上	谷 崎
監査役(常勤)	尾 中	尾 崎
監査役(常勤)	尾 中	尾 崎
監査役	阿 弓	内 田
監査役	内 田	内 田

(注)監査役のうち、阿達 哲雄氏、弓削 純一氏、内田 晴康氏は  
商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

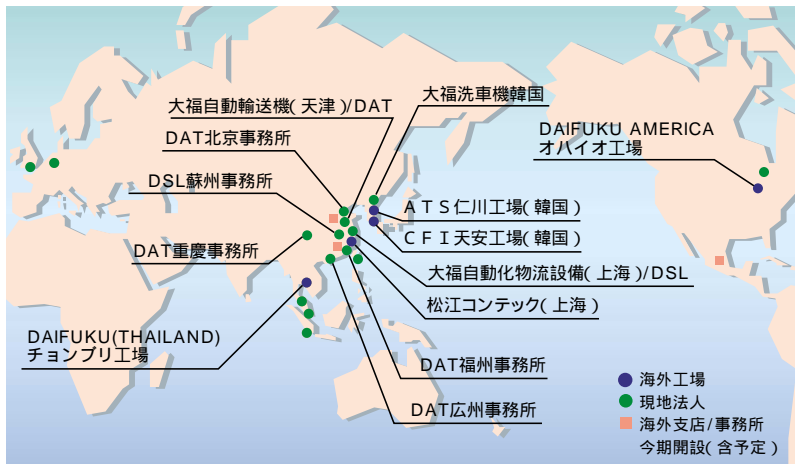
### 経営理念

1. 広く国内外に、最適・最良の、マテリアル ハンドリングシステム・機器  
および電子機器を提供し、産業界の発展に貢献する。
2. 収益性を重視した、健全で成長性豊かな経営を目指す。
3. 全社員の人格・個性を尊重し、自由闊達な明るい企業風土をつくる。

### 主な事業所

本 社 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島 3-2-11 TEL(06)6472-1261(代)  
東京本社 〒105-0014 東京都港区芝 2-14-5 TEL(03)6456-2231(代)  
事業所 小牧 〒485-8653 小牧市小牧原新田1500 TEL(0568)74-1500(代)  
滋賀 〒529-1692 滋賀県蒲生郡日野町中在寺1225 TEL(0748)63-0321(代)  
支 店 北海道 東北 新潟 高崎 北関東 東京 横浜 名古屋  
静岡 東海 北陸 大阪 中国 九州

### 主な海外拠点と世界最適地生産体制



- 決 算 期 日 3月31日
- 定時株主総会 6月中
- 基 準 日 毎年3月31日
- 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
- 上場証券取引所 大阪第1部、東京第1部
- 名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社  
証券代行部
- (郵便物送付先) 〒183 - 8701  
東京都府中市日網町1番10  
住友信託銀行株式会社  
証券代行部
- (電話照会先) 住所変更等用紙のご請求  
☎(0120)175 - 417
- その他のご照会  
☎(0120)176 - 417
- (インターネットホームページURL)  
[http://www.sumitomotrust.co.jp/  
STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)
- 同 取 次 所 住友信託銀行株式会社  
全国各支店

決算公告については、株式会社ダイフクのホームページ  
(<http://www.daifuku.co.jp/>)に掲載しております。

メール配信サービスのご案内 <http://www.daifuku.co.jp/ir/>

# 株式会社ダイフク

本社: 〒555-0012 大阪市西淀川区御幣島3-2-11

TEL (06)6472-1261(代)

東京本社: 〒105-0014 東京都港区芝2-14-5

TEL (03)3456-2231(代)

<http://www.daifuku.co.jp/>